

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社イーウェーブ

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 3732

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ewave.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役(管理部担当)

氏名 滝澤 正盛
氏名 清水 陽子
TEL (06) 4705-3901

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年3月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,133	68.0	196	87.3	196	85.9
17年9月中間期	2,460	—	104	—	105	—
18年3月期	5,568	35.0	301	39.7	297	51.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	114	64.3	4,920	03	4,911	98
17年9月中間期	69	—	3,253	46	3,233	81
18年3月期	186	69.8	7,979	89	7,932	80

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 23,270株 17年9月中間期 21,422株 18年3月期 21,878株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	3,618		1,723		47.6	74,072	46	
17年9月中間期	2,513		1,244		49.5	58,006	18	
18年3月期	3,291		1,879		57.1	77,722	75	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 23,270株 17年9月中間期 21,452株 18年3月期 24,030株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	121		△417		△187		765	
17年9月中間期	170		△103		99		699	
18年3月期	293		△221		644		1,248	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,000	410	246

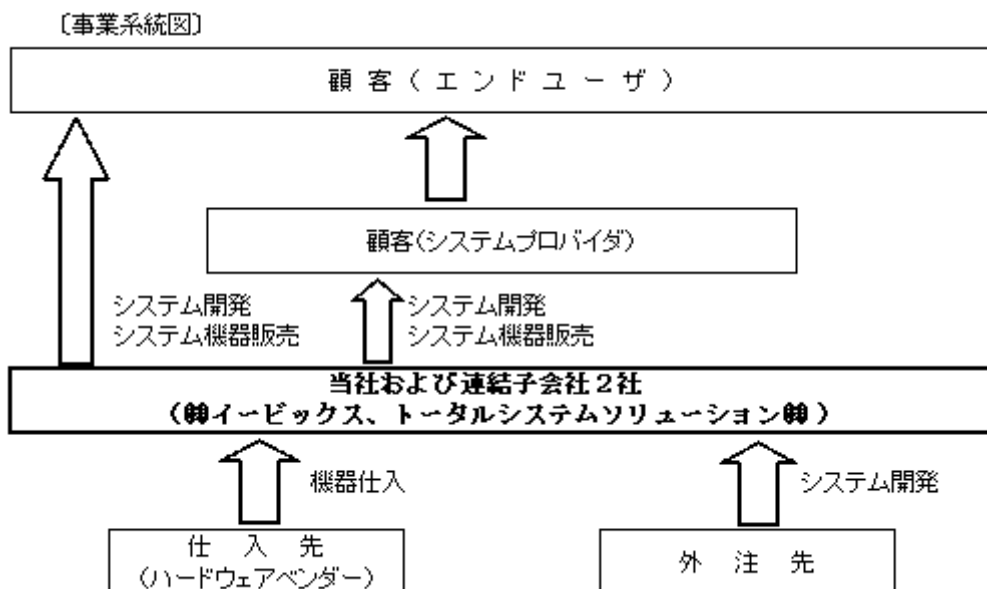
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,571円55銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーウェーブと連結子会社2社で構成されております。当社および株式会社イーボックスは情報システム開発を主な事業とし、トータルシステムソリューション株式会社はシステム機器販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。

当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなろうと考える～成長」、「変化していくことが必要であるとする～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベストパートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を計上し続ける組織作りに全力を注いでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益および他のステークホルダーの利益につながると考えております。株式配分につきましては、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向をひとつの指標としてまいります。また内部留保資金につきましては、今後予想される技術・研究開発体制の強化を図るために、有効投資に用いたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）18%以上の継続を重要な経営指標のひとつとしております。

これを達成するために、新技術のソリューションへのシフトと開發生産性の向上、そして新たな高付加価値サービスを実現する事業構造改革に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業戦略として「3 core strategies」への経営資源の集中を進めてまいります。現在収益の柱であるシステム開発事業に加え、アウトソーシング事業の拡大、さらには当社の提供する「RichContext」や連結子会社が提供する数値解析事業など新分野開発事業を、当社グループの「3つのコア」と位置付けております。

(5) 会社の対処すべき課題

当情報システム開発業界では、顧客ニーズの高度化と短納期化は変わらぬ流れとなっております。当社はそのような中で、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

①売上(ビジネスボリューム)の拡大

当社は連結子会社を含めたグループでの売上拡大に努めております。これまでもM&Aや他企業とのアライアンスを進めてまいりましたが、利益の拡大には今後もこのような手法を用いながら売上の拡大を進める必要があります。

②収益性の向上

売上だけでなく収益性を向上させなければ、利益拡大の継続は難しいと考えております。当社はこれまで新規顧客の開拓や営業譲受等により収益率の向上を図ることができましたが、一方ではさらに技術開発力を強化し、顧客のニーズにいち早く応える必要があります。また、一括受注案件の比率をさらに高めるために、プロジェクト管理の厳格化も進める必要があります。

③ブランドの構築

当社が創業以来目指す「技術のイーウェーブ」として認知されるためには、上記2つの課題に加えてIRを充実させる必要があります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の堅調により、景気は回復基調のうちに推移しました。

情報サービス産業におきましても、好調な企業業績に牽引される形で、売上の拡大が続いております。しかしながら、顧客ニーズの高度化と低価格化に加え、技術者の確保といった新たな課題も顕在化してまいりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成18年4月に信州名鉄運輸株式会社の子会社であった株式会社名鉄システム開発（現社名：株式会社イービックス）の完全子会社化による増収効果や、首都圏での大型案件の受注が好調に推移した結果、当中間連結会計年度の売上高は4,133,855千円（前年同期比68.0%増）、営業利益は196,585千円（前年同期比87.3%増）、経常利益は196,106千円（前年同期比85.9%増）となり、中間純利益は114,489千円（前年同期比64.3%増）となりました。

各事業区分別の概況は次のとおりであります。

1) システム開発事業

ERPソリューションにおきましては、前期中盤から、R/3（※注）を主とした営業に転換し営業活動に注力した結果、当中間期において売上、利益ともに目標を達成することができました。またWebソリューションにつきましても、首都圏を中心に一括案件の受注が増えた結果、目標を大幅に上回る結果となりました。子会社につきましても、トータルシステムソリューション株式会社に加え、当期首から連結対象となった株式会社イービックスの両社の業績が順調に推移した結果、売上・利益ともに目標を達成することができました。

※注 R/3はSAP AGの登録商標または商標です。

2) システム機器販売事業

連結子会社であるトータルシステムソリューション株式会社が主とする機器販売に加え、当社でも平成17年10月の営業譲受以降、機器販売の販路が拡大し、売上・利益ともに拡大いたしました。

(2) 財政状態

①資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて327,588千円増加し、3,618,729千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

（流動資産）

売上債権及びたな卸資産の増加があったものの、現金及び預金の減少により2,778千円の減少となりました。

（固定資産）

株式会社イービックスの完全子会社化等により、330,367千円の増加となりました。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて483,600千円増加し、1,895,063千円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

（流動負債）

仕入債務と未払法人税等の増加により、流動負債は374,344千円の増加となりました。

(固定負債)

退職給付引当金の増加により、固定負債は109,255千円の増加となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,723,666千円となり、前連結会計年度末と比べて156,011千円の減少となりました。利益剰余金が当期中間純利益により51,295千円増加したものの、自己株式の増加186,200千円等により純資産が減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末と比較して、483,470千円減少し、765,461千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払による支出(117,493千円)、たな卸資産の減少(107,584千円)があったものの、税金等調整前中間純利益(194,832千円)の計上に加え、仕入債務の増加(148,237千円)等により営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは121,910千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社である株式会社イービックス株式の取得による支出(346,055千円)及び、投資有価証券の取得による支出(21,393千円)等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは417,833千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払(51,194千円)、長期及び短期借入金の純減少額(136,354千円)により財務活動の結果減少したキャッシュ・フローは187,548千円となりました。

(4) 通期の見通し

国内経済は、引き続き企業収益の改善が継続し、その結果、企業の情報化投資についても需要は堅調に推移するものと見込まれます。情報セキュリティへの投資や内部統制に関するシステム構築など、企業がシステムを必要とする課題は今後も増えていくものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは当社および連結子会社2社が各注力事業の拡大を図り、またグループのシナジーを生かしながら、ビジネスボリュームの拡大を目指してまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては、連結売上高8,000百万円、連結経常利益410百万円、連結当期純利益246百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

1. 経営成績の変動について

①納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入がや検収が遅れた場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理をより徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収時期が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社においては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。また、当社では作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化される可能性があります。

③上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2. 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により人材の確保を進めてまいりました。しかしながら、当社の属するシステム開発業界においては、専門的知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社において必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。

3. セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、多種の顧客情報を取り扱っております。当社では情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC 27001/JIS Q 27001」を本社および全事業所で取得しており、情報管理の重要性を十分に認識し、情報セキュリティの強化、情報管理体制の整備に努めておりますが、今後何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		741,052		788,972		1,270,942	
2 受取手形及び売掛金		833,234		1,466,308		1,140,185	
3 たな卸資産		265,126		221,301		103,841	
4 その他		110,424		143,027		105,831	
5 貸倒引当金		△5,986		△5,088		△3,500	
流動資産合計		1,943,851	77.3	2,614,521	72.2	2,617,300	79.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	118,769	4.7	141,496	3.9	110,585	3.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		165,391		161,081		173,991	
(2) のれん		—		264,540		—	
(3) その他		15,423		67,202		38,326	
無形固定資産合計		180,815	7.2	492,824	13.6	212,317	6.5
3 投資その他の資産		270,329	10.8	369,888	10.2	350,937	10.6
固定資産合計		569,914	22.7	1,004,208	27.8	673,840	20.5
資産合計		2,513,765	100.0	3,618,729	100.0	3,291,141	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		390,649		686,311		437,415	
2		400,000		400,000		450,000	
3		8,350		4,648		3,352	
4		52,937		115,292		88,763	
5		114,722		150,884		109,000	
6		—		6,000		—	
7		146,379		252,164		152,424	
		1,113,038	44.3	1,615,300	44.6	1,240,955	37.7
II		固定負債					
1		138,241		193,675		150,921	
2		18,137		21,466		19,587	
3		—		64,621		—	
		156,378	6.2	279,763	7.7	170,508	5.2
		1,269,416	50.5	1,895,063	52.4	1,411,463	42.9
(資本の部)							
I		458,737	18.2	—	—	711,337	21.6
II		442,707	17.6	—	—	695,307	21.1
III		419,659	16.7	—	—	536,548	16.2
IV		5,304	0.2	—	—	18,543	0.7
V		△82,060	△3.2	—	—	△82,060	△2.5
		1,244,348	49.5	—	—	1,879,677	57.1
		2,513,765	100.0	—	—	3,291,141	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	711,337			—
2 資本剰余金			—	695,307			—
3 利益剰余金			—	587,843			—
4 自己株式			—	△268,260			—
株主資本合計			—	1,726,229	47.7		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	△2,562			—
評価・換算差額等 合計			—	△2,562	△0.1		—
純資産合計			—	1,723,666	47.6		—
負債純資産合計			—	3,618,729	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,460,110	100.0		4,133,855	100.0		5,568,487	100.0
II 売上原価	※3		2,027,493	82.4		3,440,942	83.2		4,626,219	83.1
売上総利益			432,616	17.6		692,912	16.8		942,268	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1		327,658	13.3		496,327	12.0		640,667	11.5
営業利益			104,958	4.3		196,585	4.8		301,600	5.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		320			327			669		
2 受取配当金		306			1,384			1,180		
3 受取保険事務手数料		445			491			830		
4 受取保険金		1,869			1,609			1,869		
5 その他		1,281	4,223	0.1	1,048	4,861	0.1	3,683	8,233	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		2,855			3,554			5,989		
2 新株発行費		—			—			4,822		
3 リース解約損		490			—			—		
4 為替差損		—			1,107			—		
5 その他		320	3,665	0.1	678	5,340	0.1	1,138	11,950	0.2
経常利益			105,516	4.3		196,106	4.8		297,883	5.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		42,815			1,408			50,019		
2 貸倒引当金戻入益		381	43,196	1.8	—	1,408	0.0	—	50,019	0.9
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			1,192			728		
2 固定資産除売却損	※2	43,129	43,129	1.8	1,489	2,682	0.1	43,605	44,334	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			105,582	4.3		194,832	4.8		303,569	5.4
法人税、住民税 及び事業税		45,560			111,968			125,127		
還付法人税等		—			△14,300			—		
法人税等調整額		△10,326	35,233	1.5	△17,325	80,342	2.0	△8,797	116,329	2.1
少数株主利益			654	0.0		—	—		654	0.0
中間(当期)純利益			69,695	2.8		114,489	2.8		186,585	3.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			441,707		441,707
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—		250,000	
2 新株予約権等の権利行使 による株式の発行		999	999	3,599	253,599
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			442,707		695,307
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			400,807		400,807
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		69,695	69,695	186,585	186,585
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		42,844		42,844	
2 役員賞与		8,000	50,844	8,000	50,844
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			419,659		536,548

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	711,337	695,307	536,548	△82,060	1,861,132	18,543	1,879,677
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△51,194		△51,194		△51,194
役員賞与(注)			△12,000		△12,000		△12,000
中間純利益			114,489		114,489		114,489
新規連結子会社保有の当社株式				△186,200	△186,200		△186,200
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△21,106	△21,106
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			51,295	△186,200	△134,904	△21,106	△156,011
平成18年9月30日残高(千円)	711,337	695,307	587,843	△268,260	1,726,229	△2,562	1,723,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		105,582	194,832	303,569
2 減価償却費		25,400	39,827	66,817
3 のれん償却額		—	29,350	—
4 貸倒引当金の増加額		3,004	37	5,857
5 賞与引当金の増加額		10,222	12,891	4,500
6 退職給付引当金の増加額		8,967	8,828	21,647
7 受取利息及び受取配当金		△626	△1,711	△1,850
8 支払利息		2,855	3,554	5,989
9 新株発行費		—	—	4,822
10 為替差損		—	1,107	—
11 投資有価証券売却益		△42,815	△1,408	△50,019
12 固定資産除売却損		43,129	1,489	43,605
13 売上債権の増加額(△) または減少額		170,571	△54,829	△141,718
14 たな卸資産の増加額(△) または減少額		△30,500	△107,584	130,785
15 仕入債務の増加額 または減少額 (△)		△37,769	148,237	8,660
16 役員賞与		△8,000	△12,000	△8,000
17 その他		△35,091	△21,428	△5,188
小計		214,931	241,191	389,478
18 利息及び配当金の受取額		624	1,715	1,815
19 利息の支払額		△3,014	△3,503	△5,813
20 法人税等の支払額		△42,023	△117,493	△92,352
営業活動による キャッシュ・フロー		170,517	121,910	293,127

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△22,100	△1,500	△25,858
2 定期預金の払戻による 収入		—	—	23,604
3 有形固定資産の取得 による支出		△97,219	△13,526	△99,279
4 有形固定資産の売却 による収入		22,567	—	24,681
5 営業譲受による支出	※3	—	—	△30,595
6 無形固定資産の取得 による支出		△79,573	△38,652	△118,415
7 投資有価証券の取得 による支出		△17,490	△21,393	△112,217
8 投資有価証券の売却 による収入		66,174	13,315	112,410
9 子会社株式の取得による 支出	※2	△4,590	△346,055	△4,590
10 持分法適用会社の 株式取得による支出		△6,400	—	△6,400
11 持分法適用会社の 株式売却による収入		31,200	—	31,200
12 貸付けによる支出		△420	—	△3,170
13 貸付金の回収による収入		3,690	2,180	6,950
14 その他		653	△12,201	△20,082
投資活動による キャッシュ・フロー		△103,508	△417,833	△221,763
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 または純減少額(△)		150,000	△126,000	200,000
2 長期借入金の返済による 支出		△9,808	△10,354	△14,806
3 株式の発行による収入		2,000	—	502,377
4 配当金の支払額		△42,844	△51,194	△42,844
財務活動による キャッシュ・フロー		99,348	△187,548	644,727
IV 現金及び現金同等物の 増加額または減少額(△)		166,356	△483,470	716,092
V 現金及び現金同等物の 期首残高		532,839	1,248,932	532,839
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	699,196	765,461	1,248,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)スター・ツアーズ・ジャパンは、所有株式の売却に伴い持分法適用会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 —————</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)スター・ツアーズ・ジャパンは、所有株式の売却に伴い持分法適用会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～34年 その他 4～6年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による中間期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。 ③ ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当中間連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。	—————

	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,723,666千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間3,028千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間460千円)は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,412千円</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">59,642千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形等</p> <p>中間連結会計期間末日決済予定の受取手形、売掛金、買掛金は翌営業日の決済処理となっており、下記の科目に中間連結会計期間末日決済予定金額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,255千円</p> <p style="text-align: right;">売掛金 47,332千円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 31,064千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,311千円</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 47,700千円 給料手当 113,831 賞与 1,026 賞与引当金 繰入額 9,367 退職給付費用 1,572 役員退職慰労 引当金繰入額 1,322 支払手数料 22,006	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 81,060千円 給料手当 176,810 賞与 1,076 賞与引当金 繰入額 13,655 退職給付費用 2,338 役員退職慰労 引当金繰入額 1,879 支払手数料 12,297 役員賞与引当 金繰入額 6,000 のれん償却額 29,350	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 100,200千円 給料手当 225,945 賞与 9,541 賞与引当金 繰入額 10,389 退職給付費用 3,044 役員退職慰労 引当金繰入額 2,772 支払手数料 54,491 貸倒引当金 繰入額 5,857
※2 固定資産除売却損の内訳 建物除去損 676千円 土地建物 売却損 42,383 工具器具及び 備品除去損 69	※2 固定資産除売却損の内訳 建物除去損 1,395千円 工具器具及び 備品除去損 94	※2 固定資産除売却損の内訳 建物除去損 676千円 土地建物 売却損 42,383 車両売却損 475 工具器具及び 備品除去損 69
	※3 売上原価に含まれるたな卸資 産評価減 33,107千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	500	760	—	1,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式) 760株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	30	—	30	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	391	—	20	371	—
合計			421	—	50	371	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、権利行使期間の終了によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、退職等による失権によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,866	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="229 483 552 689"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>741,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△41,856千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>699,196千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	741,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△41,856千円	現金及び現金同等物	699,196千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="647 483 970 689"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>788,972千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△23,510千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>765,461千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イービックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1070 970 1612"> <tr> <td>流動資産</td> <td>517,459千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>233,608千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>290,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△368,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△108,570千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックス株式の取得価額</td> <td>564,773千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックスの現金及び現金同等物</td> <td>△218,718千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イービックスの取得による支出</td> <td>346,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	788,972千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,510千円	現金及び現金同等物	765,461千円	流動資産	517,459千円	固定資産	233,608千円	のれん	290,862千円	流動負債	△368,586千円	固定負債	△108,570千円	㈱イービックス株式の取得価額	564,773千円	㈱イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円	㈱イービックスの取得による支出	346,055千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="1066 450 1391 656"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,270,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△22,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,248,932千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業譲渡による支出は、㈱トータルインフォメーションエンジェンシイから譲り受けた営業権等に対するものであります。</p>	現金及び預金勘定	1,270,942千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△22,010千円	現金及び現金同等物	1,248,932千円
現金及び預金勘定	741,052千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△41,856千円																																			
現金及び現金同等物	699,196千円																																			
現金及び預金勘定	788,972千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,510千円																																			
現金及び現金同等物	765,461千円																																			
流動資産	517,459千円																																			
固定資産	233,608千円																																			
のれん	290,862千円																																			
流動負債	△368,586千円																																			
固定負債	△108,570千円																																			
㈱イービックス株式の取得価額	564,773千円																																			
㈱イービックスの現金及び現金同等物	△218,718千円																																			
㈱イービックスの取得による支出	346,055千円																																			
現金及び預金勘定	1,270,942千円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△22,010千円																																			
現金及び現金同等物	1,248,932千円																																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>41,713</td> <td>12,825</td> <td>28,887</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,504</td> <td>6,082</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,217</td> <td>18,908</td> <td>38,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	41,713	12,825	28,887	ソフトウェア	15,504	6,082	9,421	合計	57,217	18,908	38,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>84,352</td> <td>21,759</td> <td>62,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,996</td> <td>12,030</td> <td>17,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,349</td> <td>33,790</td> <td>80,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	84,352	21,759	62,593	ソフトウェア	29,996	12,030	17,966	合計	114,349	33,790	80,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50,967</td> <td>14,021</td> <td>36,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,679</td> <td>8,311</td> <td>14,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,647</td> <td>22,333</td> <td>51,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	50,967	14,021	36,945	ソフトウェア	22,679	8,311	14,368	合計	73,647	22,333	51,314
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	41,713	12,825	28,887																																															
ソフトウェア	15,504	6,082	9,421																																															
合計	57,217	18,908	38,309																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	84,352	21,759	62,593																																															
ソフトウェア	29,996	12,030	17,966																																															
合計	114,349	33,790	80,559																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	50,967	14,021	36,945																																															
ソフトウェア	22,679	8,311	14,368																																															
合計	73,647	22,333	51,314																																															
2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,955千円 1年超 27,090千円 合計 39,045千円	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,344千円 1年超 55,756千円 合計 82,100千円	2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,960千円 1年超 35,250千円 合計 52,211千円																																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,559千円 減価償却費相当額 6,899千円 支払利息相当額 541千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,737千円 減価償却費相当額 11,439千円 支払利息相当額 924千円	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,928千円 減価償却費相当額 14,692千円 支払利息相当額 1,276千円																																																
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5) 利息相当額の算定方法 同左	5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	45,605	56,857	11,252
② 債券	—	—	—
③ その他	10,119	11,662	1,542
小計	55,725	68,520	12,794

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日)
その他有価証券	
① 非上場株式	2,540千円
② 非上場外国債券	5,361千円
合計	7,901千円

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	105,782	103,211	△2,570
② 債券	—	—	—
③ その他	10,128	12,255	2,126
小計	115,911	115,467	△443

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,192千円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日)
その他有価証券	
① 非上場株式	12,540千円
② 非上場外国債券	4,629千円
合計	17,169千円

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	96,945	123,764	26,819
② 債券	—	—	—
③ その他	10,128	14,468	4,339
合計	107,073	138,232	31,158

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、第18期において減損処理を行い、投資有価証券評価損728千円を計上しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)
その他有価証券	
① 非上場株式	12,540千円
② 非上場外国債券	5,736千円
合計	18,276千円

デリバティブ取引関係

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	100,000	100,000	△1,437	△1,437	100,000	100,000	△607	△607	100,000	100,000	△719	△719
合計		100,000	100,000	△1,437	△1,437	100,000	100,000	△607	△607	100,000	100,000	△719	△719

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 58,006円18銭	1株当たり純資産額 74,072円46銭	1株当たり純資産額 77,722円75銭
1株当たり 中間純利益 3,253円46銭	1株当たり 中間純利益 4,920円03銭	1株当たり 当期純利益 7,979円89銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 3,233円81銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,911円98銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 7,932円80銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	69,695	114,489	186,585
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)	—	—	12,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	69,695	114,489	174,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,422	23,270	21,878
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株引受権 (株)	92	—	82
新株予約権 (株)	38	38	48
普通株式増加数 (株)	130	38	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年9月16日開催の取締役会において、株式会社トータルインフォメーションエージェンシー(以下T I A)の営業の一部を譲り受けることを決議し、平成17年9月20日に営業譲渡契約書を締結しました。</p> <p>営業の譲り受けに関する概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 営業譲受の理由</p> <p>当社は全国でシステム開発やアウトソーシングのサービスを提供しておりますが、最大のマーケットである首都圏での顧客および開発技術者の獲得は、早急の課題でありました。今回のT I Aからの営業一部譲り受けにより、この商圏への対応の改善を図ることが可能と考えます。</p> <p>2 営業譲受の内容</p> <p>システム開発事業およびシステム機器販売事業の一部</p> <p>3 譲受価額</p> <p>金 22,050千円</p> <p>4 営業譲受する相手会社の概要</p> <p>(1)商号 : 株式会社トータルインフォメーションエージェンシー</p> <p>(2)事業概要 : システム開発、パッケージソフトおよび情報処理機器販売、保守およびメンテナンス等</p> <p>5 営業譲受の日程</p> <p>平成17年9月20日 営業譲渡契約書締結 平成17年10月1日 営業譲受日</p>		<p>当社は、業務内容の拡大、新規事業による相乗効果及び新たな顧客の開拓を目的として、株式会社名鉄システム開発の株式取得のため、平成18年4月1日に株式会社名鉄システム開発の全株式を所有している信州名鉄運輸株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成18年4月3日付けで譲り受けました。</p> <p>1 株式を取得した会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社名鉄システム開発 (平成18年4月14日付けで(株)イービックスに商号変更)</p> <p>(2)所在地 長野県松本市</p> <p>(3)事業内容 ソフトウェア開発、数値解析、ネットワーク構築及び運用支援、人材派遣等</p> <p>(4)資本金 30百万円</p> <p>(5)決算期 3月31日</p> <p>(6)最近事業年度における総資産の額 754百万円</p> <p>2 取得株式の数、取得価額及び取得後の持株比率</p> <p>(1)取得株式数 600株 (所有割合100%)</p> <p>(2)取得価額 564百万円 (付随費用含む)</p> <p>3 支払資金の調達</p> <p>支払資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金により調達いたしました。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,965,958	66.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	274,427	119.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	4,309,908	66.5	4,773,300	84.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	3,829,072	66.3
システム機器販売	304,783	93.4
合計	4,133,855	68.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。